

山梨労働局発表
平成28年1月29日

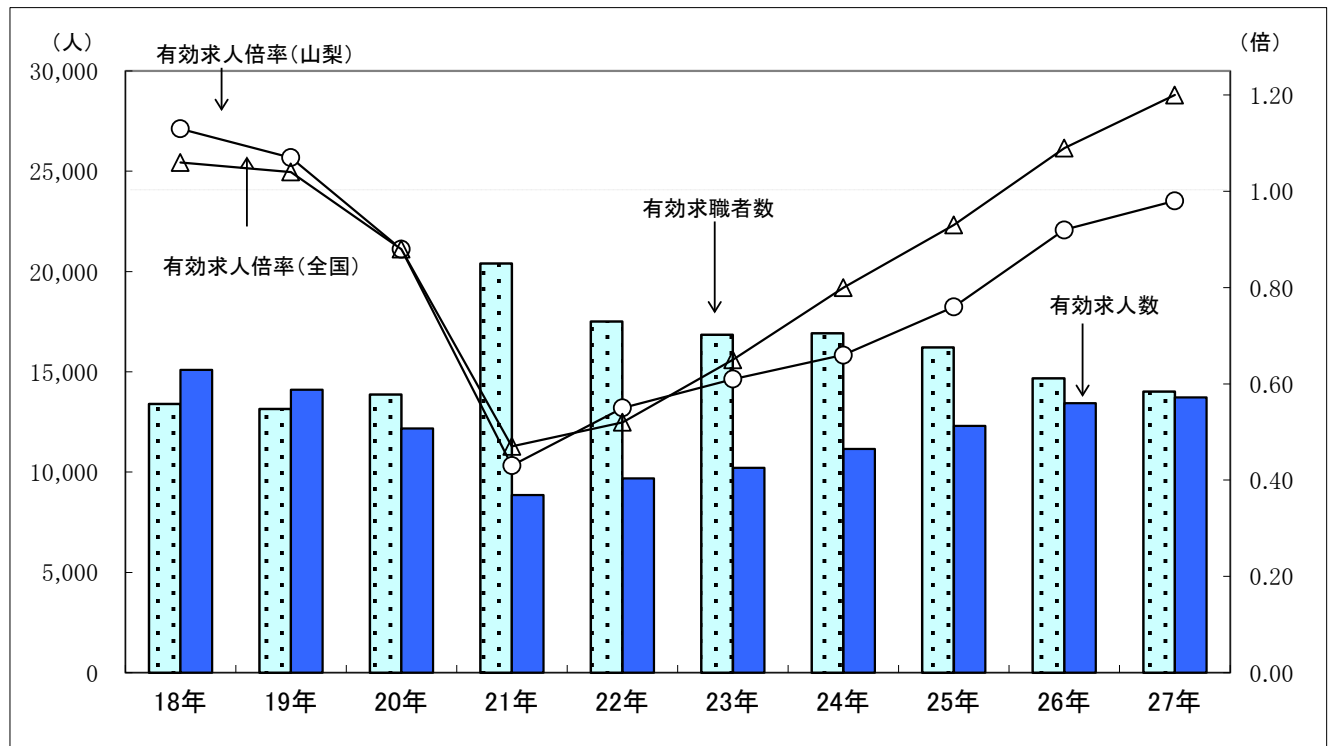
山梨県の労働市場の動き (平成27年平均分)

- 平成27年平均の有効求人倍率は**0.98倍**で、前年の0.92倍に比べて0.06ポイント上昇。
- 平成27年の有効求人(月平均)は**13,722人**となり、前年に比べて2.1%(282人)増加。
- 平成27年の有効求職者(月平均)は**14,024人**となり、前年に比べて▲4.4%(649人)減少。

新規求人(年計)は60,905人となり、前年に比べて1.8%(1,056人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、運輸業、郵便業6.8%(206人)、卸売業、小売業1.4%(110人)、宿泊業、飲食サービス業10.0%(512人)、生活関連サービス業、娯楽業5.6%(162人)、教育、学習支援業4.4%(55人)、医療、福祉2.4%(251人)、サービス業15.0%(1,373人)は増加となりましたが、建設業▲26.0%(1,584人)、製造業▲1.5%(128人)、情報通信業▲3.9%(28人)、学術研究、専門・技術サービス業▲9.5%(94人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業7.2%(148人)、業務用機械器具製造業7.8%(29人)、電気機械器具製造業16.5%(114人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲3.2%(15人)、はん用機械器具製造業▲16.3%(87人)、生産用機械器具製造業▲0.2%(1人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲30.2%(176人)、輸送用機械器具製造業▲19.7%(99人)は減少となりました。



項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
有効求職者数	13,408	13,159	13,874	20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024
有効求人人数	15,100	14,100	12,169	8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722
有効求人倍率	1.13	1.07	0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98
全国有効求人倍率	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20

(注) 1. 有効求人人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年	平成26年	平成27年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 年間有効求職数(人)		176,074	168,292	▲ 4.4	▲ 7,782
	月平均	14,673	14,024		▲ 649
2 新規求職申込件数(件)		44,289	42,450	▲ 4.1	▲ 1,839
	月平均	3,691	3,538		▲ 153
3 年間有効求人数(人)		161,281	164,664	2.1	3,383
	月平均	13,440	13,722		282
4 新規求人数(人)		59,849	60,905	1.8	1,056
	月平均	4,987	5,075		88
5 就職件数(件)		14,900	14,746	▲ 1.0	▲ 154
6 紹介件数(件)		66,007	60,896	▲ 7.7	▲ 5,111
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		0.92	0.98	—	0.06
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.35	1.43	—	0.08
9 就職率(5/2×100)(%)		33.6	34.7	—	1.1
10 充足率(5/4×100)(%)		24.9	24.2	—	▲ 0.7

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目		平成27年	
	平成26年	平成27年	前年比(%)	前年差(人)
	人	人		
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	887	986	11.2	99
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	16	7	▲ 56.3	▲ 9
D 建設業(06~08)	6,103	4,519	▲ 26.0	▲ 1,584
(06 総合工事業)	4,430	3,034	▲ 31.5	▲ 1,396
E 製造業(09~32)	8,770	8,642	▲ 1.5	▲ 128
09 食料品製造業	2,057	2,205	7.2	148
10 飲料・たばこ・飼料製造業	333	291	▲ 12.6	▲ 42
11 繊維工業	253	263	4.0	10
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	44	32	▲ 27.3	▲ 12
13 家具・装備品製造業	91	70	▲ 23.1	▲ 21
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	205	214	4.4	9
15 印刷・同関連業	148	138	▲ 6.8	▲ 10
16 化学工業	132	117	▲ 11.4	▲ 15
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	488	479	▲ 1.8	▲ 9
19 ゴム製品製造業	41	21	▲ 48.8	▲ 20
21 窯業・土石製品製造業	159	204	28.3	45
22 鉄鋼業	69	59	▲ 14.5	▲ 10
23 非鉄金属製造業	103	141	36.9	38
24 金属製品製造業	462	447	▲ 3.2	▲ 15
25 はん用機械器具製造業	535	448	▲ 16.3	▲ 87
26 生産用機械器具製造業	544	543	▲ 0.2	▲ 1
27 業務用機械器具製造業	372	401	7.8	29
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	582	406	▲ 30.2	▲ 176
29 電気機械器具製造業	692	806	16.5	114
30 情報通信機械器具製造業	166	194	16.9	28
31 輸送用機械器具製造業	502	403	▲ 19.7	▲ 99
20, 32 その他の製造業	792	760	▲ 4.0	▲ 32
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	30	21	▲ 30.0	▲ 9
G 情報通信業(37~41)	723	695	▲ 3.9	▲ 28
H 運輸業, 郵便業(42~49)	3,029	3,235	6.8	206
I 卸売業, 小売業(50~61)	7,911	8,021	1.4	110
J 金融業, 保険業(62~67)	344	366	6.4	22
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	777	809	4.1	32
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	986	892	▲ 9.5	▲ 94
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	5,121	5,633	10.0	512
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	2,868	3,030	5.6	162
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,253	1,308	4.4	55
P 医療, 福祉(83~85)	10,316	10,567	2.4	251
Q 複合サービス事業(86,87)	573	514	▲ 10.3	▲ 59
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	9,128	10,501	15.0	1,373
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,014	1,159	14.3	145
合計	59,849	60,905	1.8	1,056
29人以下	38,307	39,611	3.4	1,304
30~99人	14,648	14,050	▲ 4.1	▲ 598
100~299人	4,503	4,694	4.2	191
300~499人	949	1,040	9.6	91
500~999人	1,074	963	▲ 10.3	▲ 111
1,000人以上	368	547	48.6	179

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。